

2020 年は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という）の感染拡大により、過去に経験したことのない判断を強いられ、国民生活や経済活動に極めて大きなマイナスが生じました。日本ゴルフサミット会議（以下「サミット会議」という）においても、2020 年度活動計画の多くを中止せざるを得ない状況となりましたが、感染拡大防止を目指した「各種コロナ感染防止ガイドライン」の発表や「感染防止啓発ポスター」の作成等を実施、徹底をお願い致しました。

2021 年は、社会構造の変革期（超高齢社会の進行と人口減少）でポストコロナ時代を迎え、国民は健康に大きな関心を示し、社会意識が大きく変化しようとしています。この変化を的確に捉え、ゴルフ界の持続可能性を高めるために、コロナ感染症防止対策の徹底とコロナ禍からの復興を目指すことを柱に「2021 年度活動方針」を策定するとともに、国民の健康増進と幸福創造を担うべく「中長期ビジョン」の検討を開始することと致しました。

1. 「新型コロナウイルス感染拡大防止」の徹底

【我が国のコロナ感染症対策・・・国民の意識変化による行動変容】

↓
「新しい生活様式」・「業種別新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」遵守の徹底

2. ゴルフ活性化をはかる

- * コロナ禍での「ゴルフ」評価：「ソーシャルディスタンス」及び「三密回避」が可能 = 「新しい生活様式」
- * 「社会構造の変革期（超高齢社会の進行・人口減少）に迎えたポストコロナ社会」における価値観の変容
「健康寿命の延伸」が喫緊の課題 → 国民がいつでも運動やスポーツを継続して行うことが重要
少子高齢化の進行によって膨らみ続ける社会保障費の抑制
[ゴルフは、20 歳代～70 歳代まで実施人口が均等に分布
若年者と高齢者が同一のフィールドで楽しめる数少ない種目]

1. 「統一テーマによるゴルフ活性化への取り組み（4 課題）」の具体化と展開

① ゴルフ振興の中期目標：20 歳代後半から 30 歳代前半のゴルフ実施率を 10%強に引き上げる。

- ・「大学のゴルフ授業」充実に向けた産学連携協力の推進
- ・「高等学校学習指導要領」の保健体育に「ターゲット型球技」を要望
- ・地域との連携による地域密着型ゴルフ振興
- ・日本ゴルフサミット会議参画団体間の連携強化

② 選手強化

近年、ナショナルチーム（NT）や NT 在籍選手の国内外競技での好成績が続いており、また NT 出身者がプロ転向直後に優勝するなど活躍が目立っています。これは、2015 年から日本ゴルフ協会がガレス・ジョーンズヘッドコーチを中心として推進する強化プログラムの成果であります。今後、強化プログラム内容を充実し、全国的に選手の発掘・育成・強化を行ない、プロ転向後もサポートできる体制を整え、海外メジャーやオリンピックで活躍する選手を継続的に輩出すること、及び、優秀な指導者の育成を本会議としても支援して参ります。

③ 「女性ゴルファーの創造」を中心とした「ゴルフ普及プログラム」

- ・「ゴルフ場環境を活用した健康経営実現のための研修プログラム」のトライアルを通してシステムを普及。
- ・「ピンクリボン月間」への参画・・・女性ゴルファー誕生を希求する象徴的な活動として実施。

④ イメージアップ

2. 団体の活動目的に即した「ゴルフ活性化活動」

3. ゴルフ界におけるSDGsへの取り組みを推進する

・ゴルフ界も持続可能な社会の実現に取り組もう（環境保全への取り組みを展開する）

国連が提唱するSDGs【持続可能な開発目標】への理解を深め、ゴルフ界として取り組める活動の推進を図ります。掲げられた17の目標に対して、技術革新や意識改革によりゴルフ界（ゴルフとゴルフ産業）の持つ社会的価値を発展させ、「持続可能な社会の実現」に貢献しようとする成長戦略を展開します。

（「気候変動対策」や「海洋汚染対策」があり、我が国も「グリーン社会の実現に最大限注力する」との方針で、2050年に脱炭素社会を目指すと発表しています。）

・「廃プラ削減」は脱炭素社会実現への一歩

廃プラスチックゴミが海に流れ込むことによる沿岸水域の汚染・酸性化により、生態系や生物の多様性が損なわれており、深刻な問題となっています。また、世界は、脱炭素社会を目指して確実に動いています。自然と共存するゴルフ場・環境保護に取り組むゴルフ界として、積極的な取り組みが今後も求められます。

以下の四つの視点からの実行を呼び掛けてまいります。

視点1. 過剰サービスの廃止。

視点2. 廃止は困難だが、啓発活動により減少させることが可能なサービスを洗い出し、削減に努める。

視点3. 代替品やリユース可能なものへの変更促進。

視点4. 廃プラの適正回収の徹底。

なお、ゴルフプレーに際しては、ペットボトルやプラスチック製品、洗濯物用ビニール袋等が非常に便利なものとして使用されています。スーパーマーケット等で当たり前のように提供されていたレジ袋が有料化され、最近では多くの消費者がエコバッグを持参することが習慣化されるに至っていることから、地道な活動の展開によってゴルファーの理解も得られると考え、技術革新等による課題解決策を目指しましょう。

4. ゴルフ場利用税廃止を求める運動

ゴルフ場利用税額は、都道府県ごとに定められた「ゴルフ場利用税決定基準」によって決定されておりますので、参画団体が緊密な連携のもと、本税の制度上の問題点や従来の廃止活動の内容を再検証してゴルフ場利用税堅持派団体（全国知事会を含む地方6団体）との折衝や廃止運動を行う代表団体の支援を行ってまいります。

スポーツ人口の拡大による国民生活向上に貢献する目的を持って、ゴルフ普及の障壁の一つである本税を排除することを最終目標とした活動を展開します。

5. 国家公務員倫理規程における「ゴルフ」の削除

2000年4月1日に施行された国家公務員倫理規程で、公務員の倫理保持のためとして利害関係者とゴルフをすることの禁止等が条文化されました。この規定は「ゴルフ＝忌むべきもの」とする誤ったイメージを想起させることにつながり、私たちゴルフ関係者は断固として反対を唱えるものです。

引き続き国家公務員倫理規程から「ゴルフ」の三文字が削除されるよう、一致団結し活動を行ってまいります。

6. 暴力団等反社会的勢力の排除

暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的勢力による被害を防止するとともに、ゴルフを健全なスポーツとして普及していくために、ゴルフのあらゆる場面において、これらの勢力を排除。

【本件に関する問い合わせ先】

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-7-6 鈴木ビル3階

日本ゴルフサミット会議 運営委員会事務局（日本ゴルフ場経営者協会内）

TEL.03-5577-4368 Fax.03-5577-4381

日本ゴルフサミット会議 URL：www.golf-summit.jp/

【日本ゴルフサミット会議～2021年度活動方針～】の詳細版は、上記のURLから入手して下さい。